

美郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

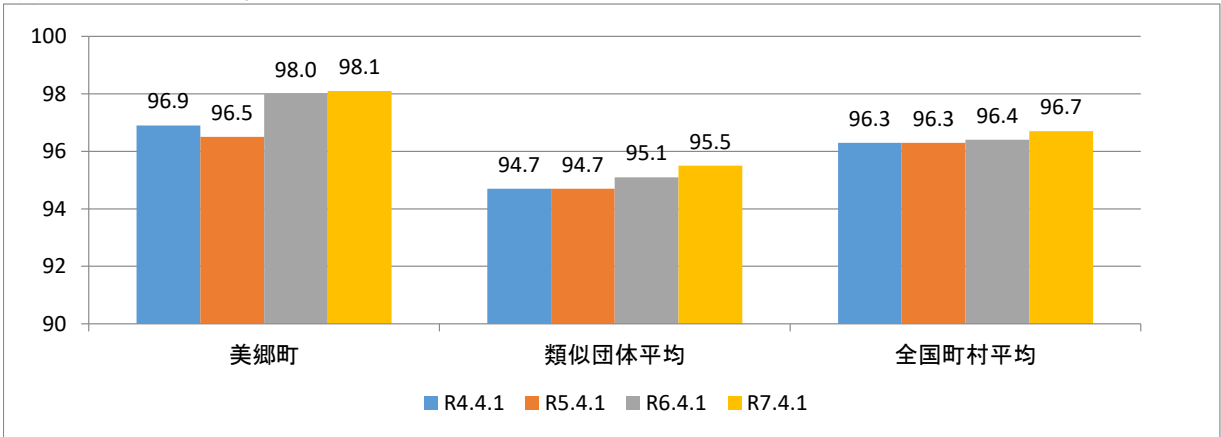
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
令和6年度	4,034 人	8,124,469千円	25,230千円	1,033,624千円	12.72 %	13.08 %

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 80	千円 301,542	千円 48,574	千円 125,464	千円 475,580	千円 5,945	千円 5,693

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まない。
2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。また任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3)ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団地の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由

該当しない

(4)給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与と改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
美郷町は人事委員会を設置していません。						

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
美郷町は人事委員会を設置していません。						

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】 国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

【実施】

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。)

② 地域手当の見直し

【該当しない】

③ その他の見直し内容

扶養手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美郷町	43.9 歳	336,700 円	382,239 円	365,444 円
島根県	41.9 歳	325,390 円	395,981 円	352,087 円
国	41.9 歳	332,237 円	414,480 円	414,480 円
類似団体	42.8 歳	329,201 円	389,817 円	357,126 円

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		美 郷 町	島根県	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	220,983 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	188,840 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	185,700 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

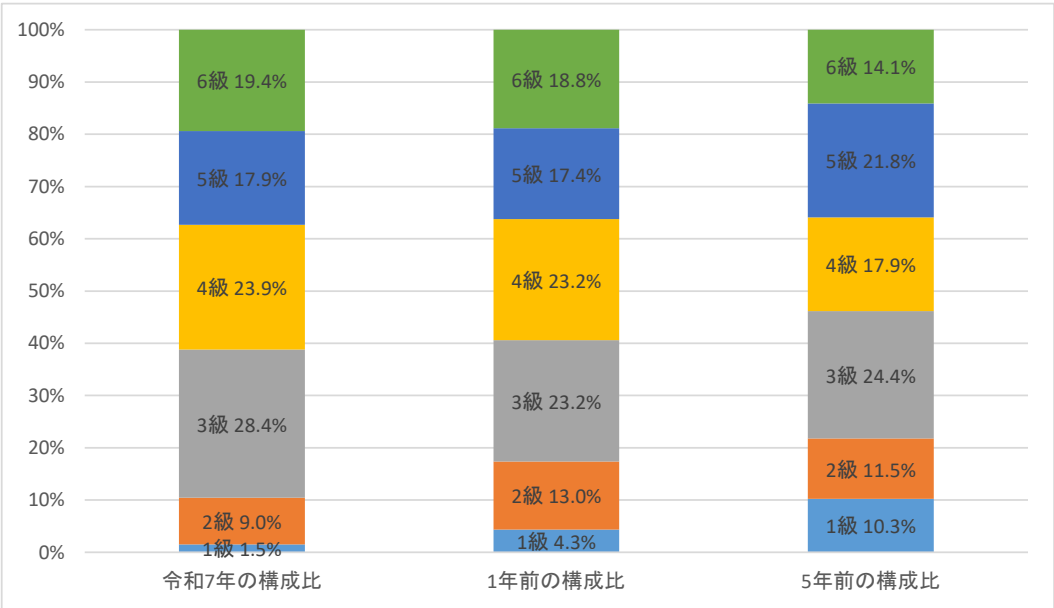
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	※	—	294,466 円	※
	高校卒	※	—	—	※

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合は、当該欄は「アスタリスク(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(—)」としている。

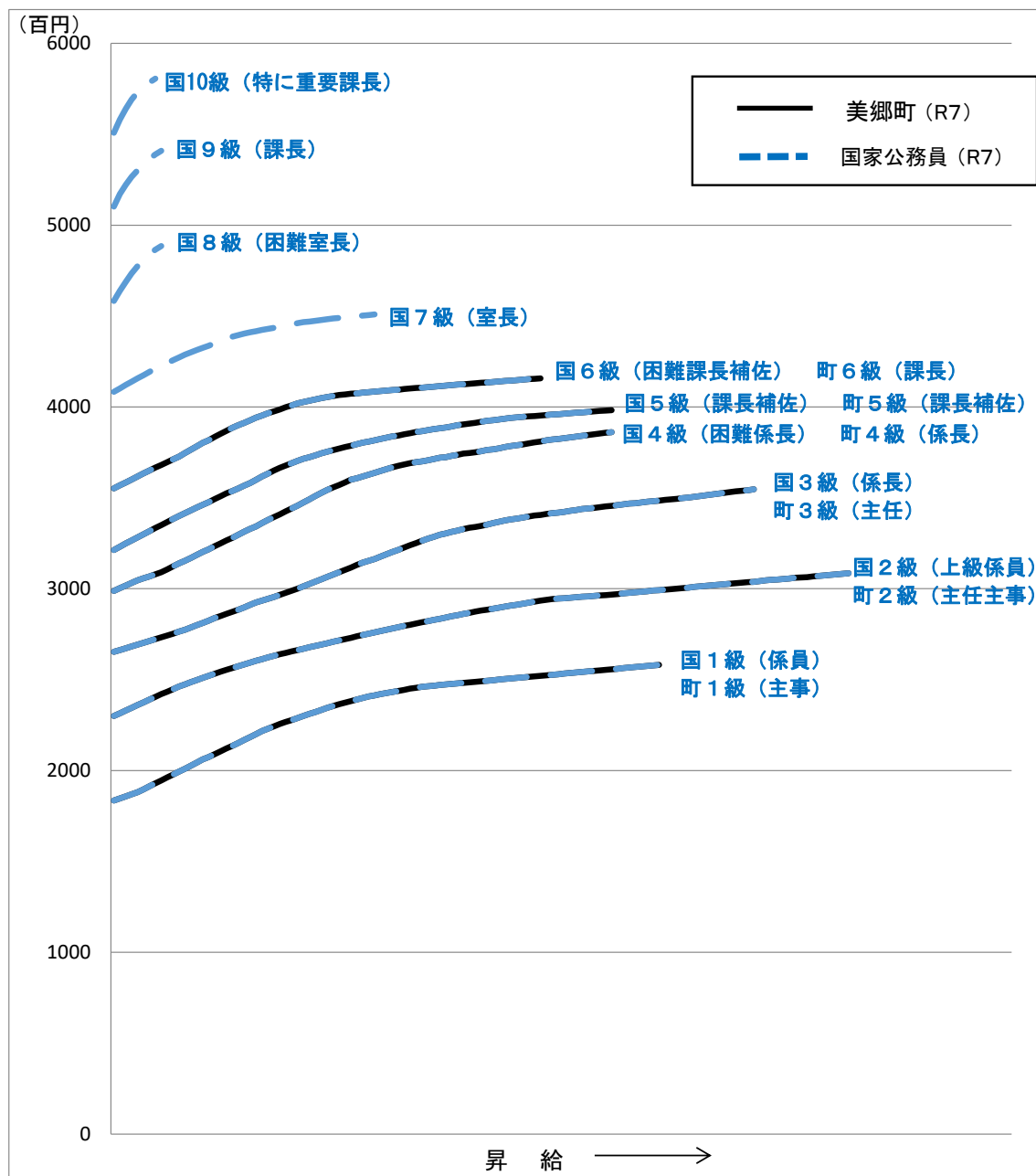
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	1 人	1.5 %	183,500 円	258,100 円
2級	主任主事、主任技師	6 人	9.0 %	230,000 円	308,500 円
3級	主任	19 人	28.4 %	265,300 円	354,700 円
4級	係長、主幹	16 人	17.9 %	298,800 円	386,100 円
5級	課長補佐、事務所長補佐、主査	12 人	17.9 %	321,300 円	398,200 円
6級	課長、事務所長、出納室長	13 人	19.4 %	355,200 円	415,700 円



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を実施した	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美郷町	島根県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,503千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,618千円	(公表していません)
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.4)月分 (1.00)月分	(令和7年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.25)月分 (1.05)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.4)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 7～12%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

令和6年度中における運用	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を実施した	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率 支給実績がある成績率	支給可能な成績率 支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○ ○	○ ○
上位、標準の成績率		
標準、下位の成績率		
標準の区分のみ(一律)		
ロ. 人事評価を実施していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

美郷町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.270750月分	勤続25年 28.0395月分 33.270750月分
勤続35年 39.7575月分 47.709000月分	勤続35年 39.7575月分 47.709000月分
最高限度額 47.7090月分 47.709000月分	最高限度額 47.7090月分 47.709000月分
その他の加算措置 —	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)
1人当たり平均支給額 2,549千円 — 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度)	— 円
支給対象地域 支給率 支給対象職員数	国の制度(支給率)
— — —	—

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			176	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			58,667	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)			3.8	%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業従事職員	感染症患者の救護等	-	400円/日
税務職員の特殊勤務手当	町税の賦課徴収従事職員	町税の賦課徴収業務	176千円	8,000円/月
特殊自動車運転手当	作業従事者	特殊自動車の運転業務	-	運転者 200円/時間 補助者 100円/時間
派遣及び研修手当	他団体で勤務研修(3月以上)する職員	国又は他の地方公共団体での勤務研修	-	県内 20,000円/月 県外 26,000円/月
死体処理手当	死体の取扱作業従事職員	死体の取り扱い業務	-	500円/日
災害応急作業等手当	災害応急作業等従事職員	災害兼場での応急作業、巡回監視、避難所運営等	-	日額710円～1,080円 夜間および 著しく危険な場所での作業の場合はそれぞれ加算あり

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度)	14,621千円
-------------	----------

職員1人当たり平均支給額(令和6年度)	252千円
支給実績(令和5年度)	13,505千円
職員1人当たり平均支給額(令和5年度)	225千円

(注) 職員1人当たり平均支給を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

(6)その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との差異	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 父母等 6,500円 特定期間(満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで)の子の加算 5,000円	同じ		10,763千円	219,653円
住居手当	借家居住者 ①月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 ②月額23,000円超え、 55,000円未満の場合(家賃-23,000円)×1/2+11,000円 ③月額55,000円以上の場合 27,000円	異なる	手当額の上限、支給対象となる家賃額の下限	5,052千円	252,600円
通勤手当	2キロ以上通勤する職員に支給 2,500円～32,900円	異なる	距離区分、手当額の上限	8,712千円	128,114円
宿日直手当	職員が宿日直勤務を行う場合に支給 1回につき4,400円	同じ		537千円	8,133円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により 週休日又は休日に勤務した 管理職に支給支給額 勤務1回4,000円 (6時間を超える場合は、 6,000円)	異なる	支給区分及び支給額	208千円	9,273円
管理職手当	給料表、職務の級に応じ 19,800円～33,200円 医師は給料月額20/100		国は俸給の特別調整額として支給	8,505千円	315,022円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	750,000円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 町 長	637,000円	814,000円／457,500円 651,000円／440,000円
報 酬	議 長	293,300円	360,000円／171,000円
	副 議 長	244,400円	320,000円／142,000円
	議 員	204,700円	300,000円／121,000円
期 末 手 当	町 長	(令和6年度支給割合)	
	副 町 長	2. 95月分 役職加算 10/100～15/100	
	議 長	(令和6年度支給割合)	
退 職 手 当	副 議 長	3. 35月分 役職加算 10/100	
	議 員		
	備 考		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 町 長	750,000円×在職年数×450/100 637,000円×在職年数×270/100	13,500,000円 6,879,600円
退 職 手 当	備 考	(支給時期)	
	備 考	在職期間ごと 在職期間ごと	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

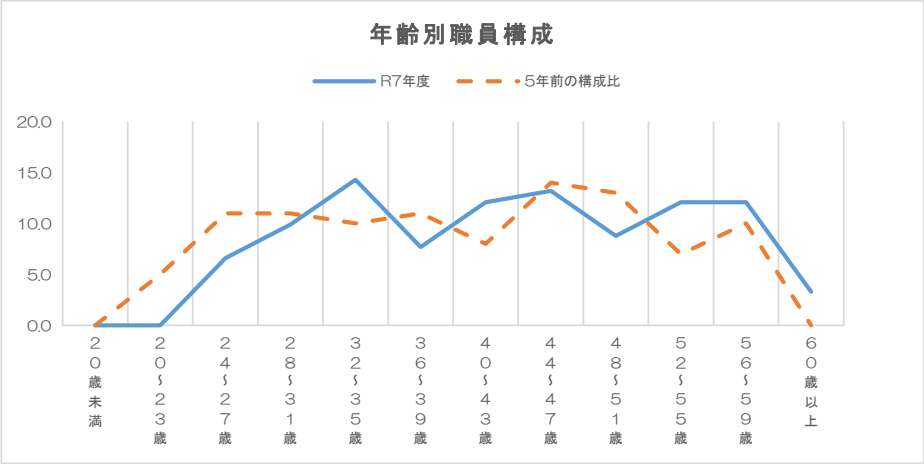
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部門		令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2	0	
	総務・企画	33	30	△ 3	組織再編
	税務	2	2	0	
	労働	0	0	0	
	民生	10	9	△ 1	組織再編
	衛生	8	8	0	
	農林水産	7	9	2	組織再編、業務増
	商工	4	3	△ 1	組織再編
	土木	8	8	0	
	計	74	71	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 176.00人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 227.58人)
普 通 会 計 部 門	教育部門	9	9	0	
	小 計	83	80	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 198.31人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 265.35人)
	公 営 企 業 等				
公 営 企 業 等	病院	5	4	△ 1	退職
	水道	2	2	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	3	4	1	組織再編
	小 計	11	11	0	
合 計		94	91	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 225.58人

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	0	6	9	13	7	11	12	8	11	11	3	91
構成比	0	0	6.59	9.89	14.3	7.69	12.1	13.2	8.79	12.1	12.1	3.3	100.0



(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	78	78	79	77	74	71	△ 7 (△ 9.0%)
教育	10	10	10	9	9	9	△ 1 (△ 10.0%)
普通会計計	88	88	89	86	83	80	△ 8 (△ 9.1%)
公営企業等会計計	12	12	12	11	11	11	△ 1 (△ 8.3%)
総合計	100	100	101	97	94	91	△ 9 (△ 9.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数